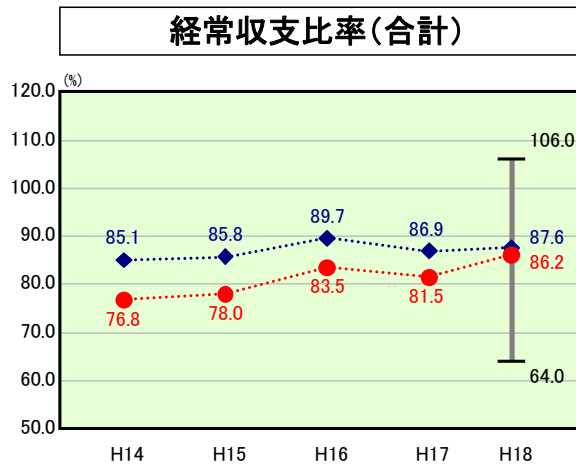


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

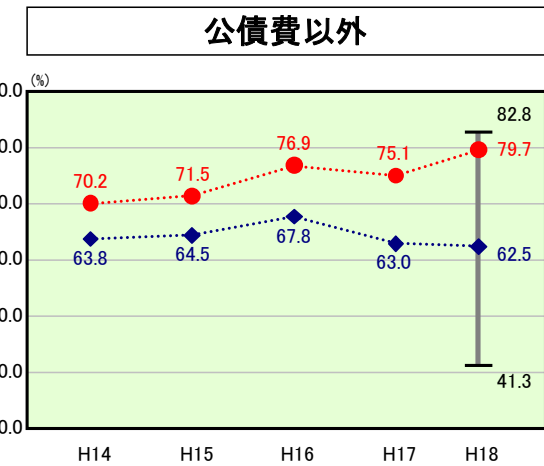
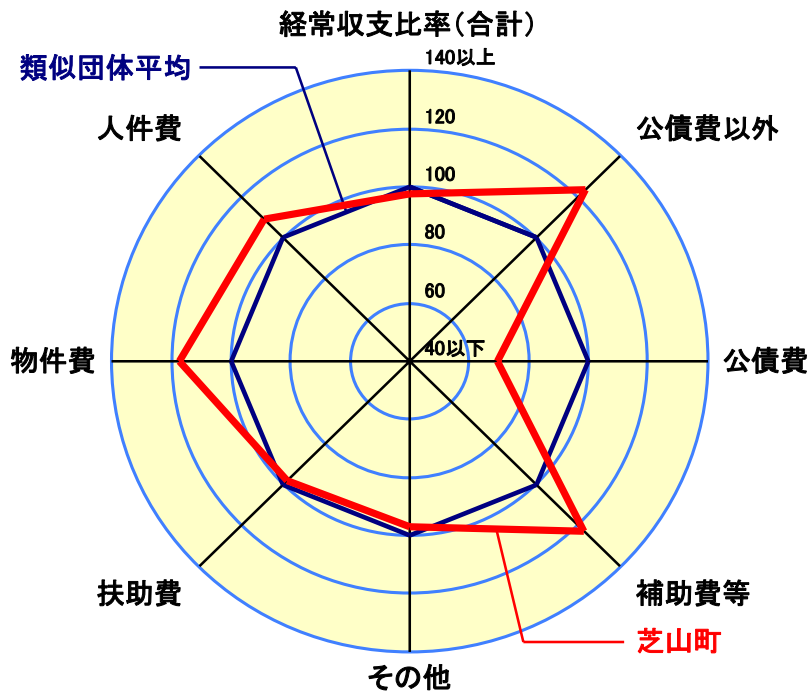
## 経常収支比率の分析



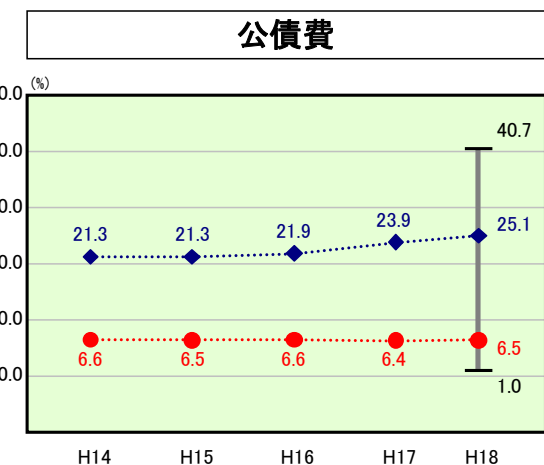
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口 8,342人(H19.3.31現在)  
面積 43.47km<sup>2</sup>  
歳入総額 5,444,187千円  
歳出総額 5,217,807千円  
実質収支 144,493千円

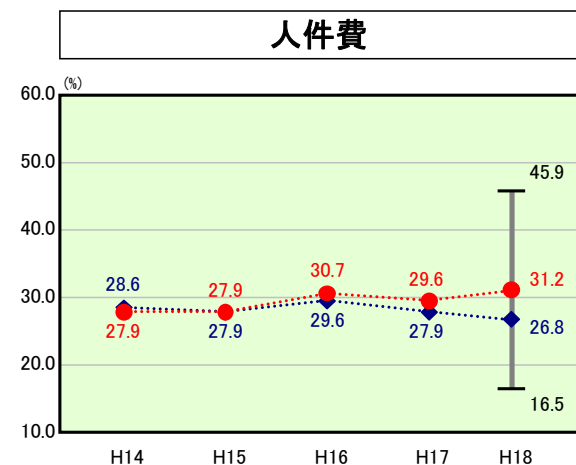
H18類似団体内順位 38/124  
全国市町村平均 90.3  
千葉県市町村平均 90.1



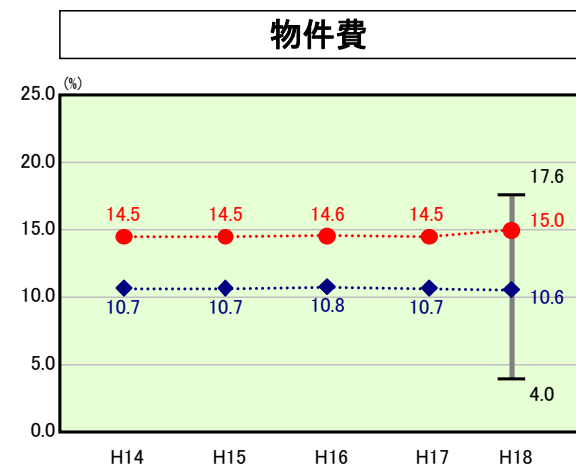
H18類似団体内順位 122/124  
全国市町村平均 70.5  
千葉県市町村平均 74.6



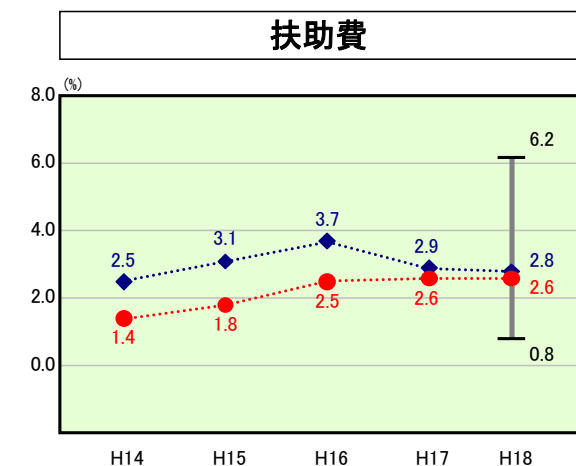
H18類似団体内順位 2/124  
全国市町村平均 19.8  
千葉県市町村平均 15.5



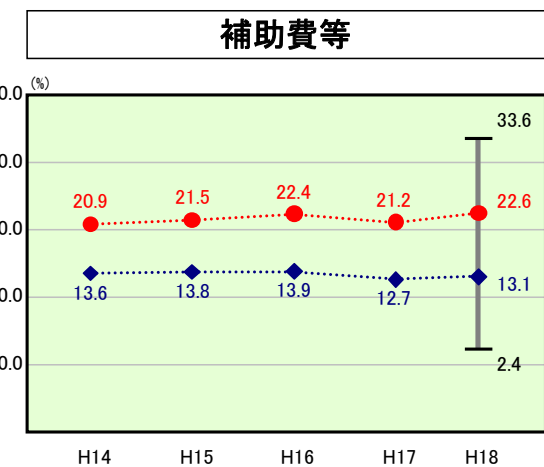
H18類似団体内順位 101/124  
全国市町村平均 28.2  
千葉県市町村平均 32.3



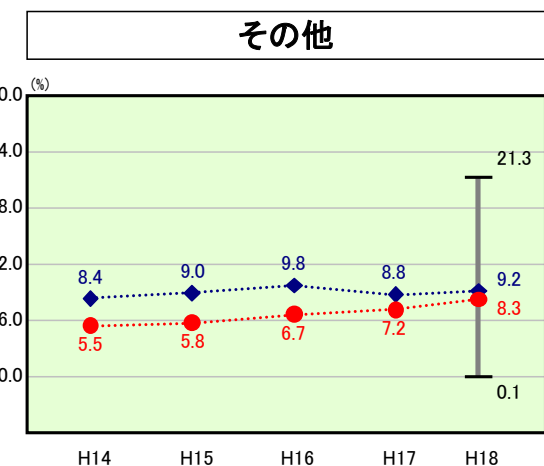
H18類似団体内順位 119/124  
全国市町村平均 12.9  
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 51/124  
全国市町村平均 8.6  
千葉県市町村平均 7.7



H18類似団体内順位 120/124  
全国市町村平均 10.2  
千葉県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 50/124  
全国市町村平均 10.6  
千葉県市町村平均 9.6

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 手当の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費部分が高くなっており、時間外手当の削減や特殊勤務手当の見直しなどの給与制度について、今後とも行財政改革への取組を通じて削減に務める。

**物件費:** 類似団体平均を上回っているのは、施設の維持管理業務の大部分を委託しているため。今後、施設の統廃合を含め委託業務の見直しを行い、委託経費の抑制に務める。

**扶助費:** 類似団体平均を下回っているものの、指数自体は横ばい傾向にある。今後とも資格審査等を適正に行い、扶助費の抑制に務める。

**公債費:** 類似団体平均を大きく下回っている。今後とも地方債の新規発行の抑制等と合わせ、地方債にできる限り依存することのない財政運営に努める。

**補助費等:** 類似団体平均を上回っているのは、各種団体への補助金が多額になっているため。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて見直しを行い、補助費等の削減に努める。

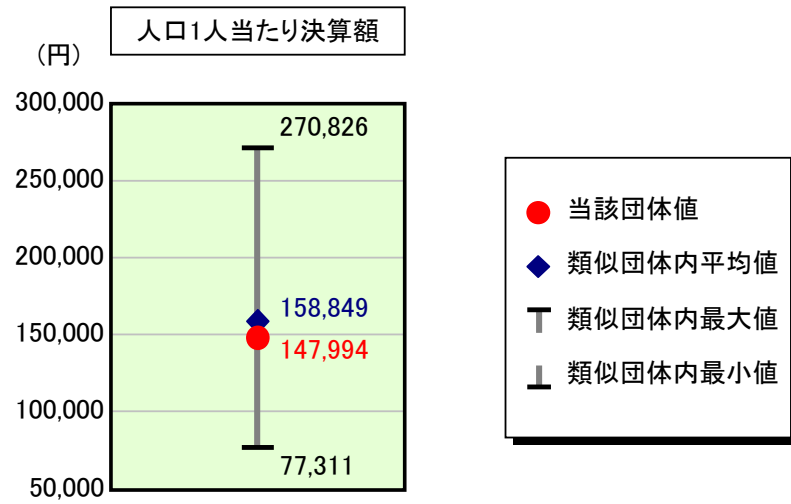
**その他:** 類似団体平均を下回っているものの、指数自体は上昇傾向にある。下水道施設の維持管理経費として公共下水道事業特別会計等への繰出金が必要となっているため。今後は、独立採算の原則に立ち返り経費の節減を普通会計の負担を減らしていくよう努め。

**普通建設事業費:** 人口1人当たりの決算額が減少したのは、耐震性に劣った小学校の講堂の改築事業が終了したため。来年度は、別の小学校の講堂改築事業、地域交流施設建設事業を予定しており普通建設事業費は増加する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 芝山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



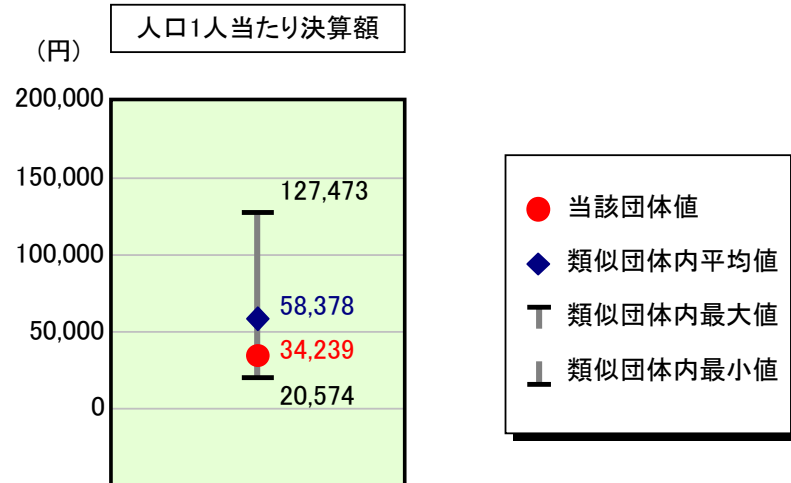
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,087,225	130,331	130,057	0.2
賃金(物件費)	51,051	6,120	9,321	▲ 34.3
一部事務組合負担金(補助費等)	177,184	21,240	20,485	3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,013	3,838	3,780	1.5
▲退職金	▲ 112,905	▲ 13,535	▲ 12,385	9.3
合計	1,234,568	147,994	158,849	▲ 6.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.83	14.59	▲ 1.76
ラスパイレス指数	100.9	93.4	7.5

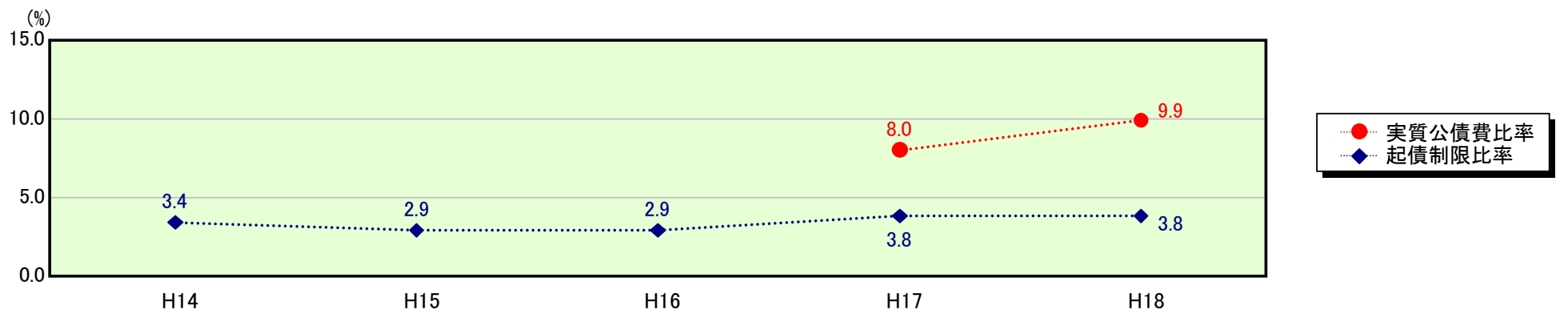
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

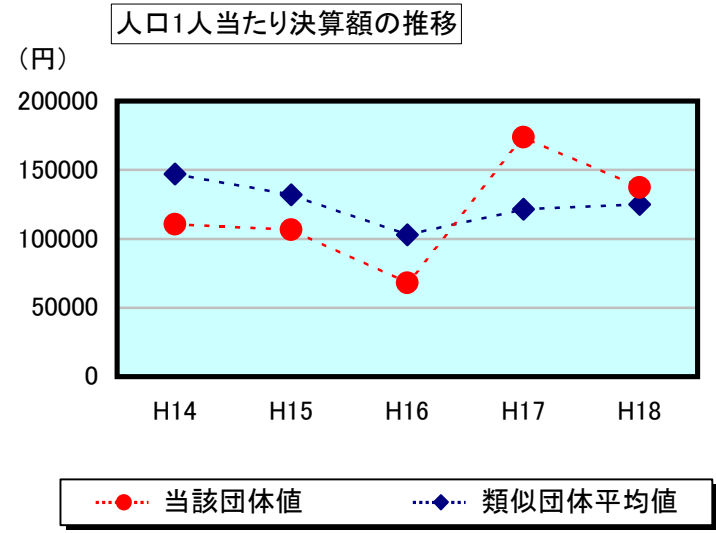
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	218,232	26,161	111,625	▲ 76.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	133,637	16,020	19,434	▲ 17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,242	18,610	8,056	131.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	358	43	4,950	▲ 99.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 221,847	▲ 26,594	▲ 86,310	▲ 69.2
合計	285,622	34,239	58,378	▲ 41.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	955,968	110,517	▲ 16.5	147,088	▲ 7.6	▲ 8.9
うち単独分	702,566	81,222	3.5	75,802	▲ 6.8	10.3
H15	914,354	106,630	▲ 3.5	131,877	▲ 10.3	6.8
うち単独分	565,081	65,899	▲ 18.9	69,653	▲ 8.1	▲ 10.8
H16	577,938	68,145	▲ 36.1	102,879	▲ 22.0	▲ 14.1
うち単独分	414,390	48,861	▲ 25.9	57,230	▲ 17.8	▲ 8.1
H17	1,461,198	173,807	155.1	121,414	18.0	137.1
うち単独分	1,081,820	128,681	163.4	58,925	3.0	160.4
H18	1,145,143	137,274	▲ 21.0	124,895	2.9	▲ 23.9
うち単独分	1,137,869	136,402	6.0	61,345	4.1	1.9
過去5年間平均	1,010,920	119,275	15.6	125,631	▲ 3.8	19.4
うち単独分	780,345	92,213	25.6	64,591	▲ 5.1	30.7